

まつやま 市議会だより

編集・発行／松山市議会

ホームページアドレス <https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

松山市議会

検索



令和7年12月 第4回定例会

令和7年度12月補正予算 66億3271万8千円を

原案可決

令和7年 第4回定例会を、11月28日から21日間にわたり開催し、12月18日に閉会しました。

11月28日には、市長が予算案などの提案説明を行い、12月4・5日、8・10日には27人の議員が一般質問を行い、提出された議案および市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

12月11・12・15日には6常任委員会、11日には特別委員会、18日には追加議案審査のための総務理財・市民福祉・産業経済委員会を

開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案48件は、いずれも原案可決あるいは同意、認定(継続審査分)2件のうち第1号は認定、第2号は剰余金の処分については原案可決、決算については認定となり、また請願3件については、不採択1件、継続審査1件、撤回承認1件の議決結果になりました。なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。



議会開会前ミニイベントを開催しました

令和7年12月定例会初日の11月28日(金)、市民の皆さんに気軽に議場へ足を運んでいただき、市議会を身近に感じていただくことを目的として、本会議開会前の議場でミニイベントを開催し、坊っちゃん劇場による「子規と漱石ぶらり散歩のドタバタ芝居」が披露されました。

来場者は、渡部和也さん(子規役)、柳原悠二郎さん(漱石役)の迫力ある演技に引き込まれ、二人(子規と漱石)が松山でともに過ごした日々を思いを馳せました。



可決された主な議案

！ 予算

本会議の審議を経て原案可決された令和7年度12月補正予算の主な事業は次のとおりです。

● 愚陀佛庵管理運営事業

令和8年夏ごろから供用を開始する愚陀佛庵の効率的な施設管理を行うとともに利用促進とサービス向上を図るため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

● 臨時特例価格高騰分学校給食費負担事業

学校給食用の食材価格の上昇分を市が負担し、保護者の経済的負担を増やさず、栄養バランスと量を保った学校給食を提供している。今回、米価などの食材価格がさらに高騰したことで不足が見込まれる食材購入費を引き続き市で負担するため、追加補正する。

● 保育所事務管理費

令和7年度末で契約期間が終了する平井保育園と堀江保育園の運営委託を引き続き行うため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

● かけ崩れ防災対策事業

かけ崩れによる災害を未然に防止し、地域住民の安全を確保するため、太山寺町と桜ヶ丘で擁壁工事や法面工事を行う。

● MICE誘致促進事業

(アジアテレビドラマカンファレンス開催事業)
アジア各国のテレビドラマの関係者などが集まる国際会議「アジアテレビドラマカンファレンス」を開催し、集客や交流人口の拡大を目指すとともに、ロケの候補地を視察するツアーなどで松山の魅力を国内外に発信する。

● 硬質塩化ビニル管等の更新・改良事業

公共工事の発注・施工時期などを平準化するため、早期施工が可能な舗装復旧工事で債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

● 松山市プレミアム付商品券事業

市民の家計負担を軽減し暮らしを支えるとともに、市内経済の活性化を図るため、全市民を対象に3000円で6000円分の買い物ができるプレミアム率100%の商品券を発行する。

※商品券のプレミアム率を100%から200%に引き上げ、9000円分とする補正予算を令和8年1月16日に専決処分した。

● 物価高対応子育て応援手当給付事業

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援し、子どもの健やかな成長を応援するため、18歳までの児童を養育する子育て世帯に応援手当を給付する。令和7年9月30日時点で児童手当の対象となっている児童1人当たり2万円を給付し、10月1日から令和8年3月31日までに生まれる新生児にも順次給付する。



一般質問



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

公設児童クラブの基本方針と今後の検討プロセスについて

問 昨年、希望クラブに限り民間委託を進めることを質問したが、運営委員会方式を継続したいとの答弁であった。一方、本市は民間委託の可能性を含めたサウンディング型市場調査を実施している。民間委託を選択肢として検討していく方針なのか、また検討プロセスを伺う。

答 本市では、地域全体で子どもを守り育てるためにも、運営委員会方式を継続したいと考えている。この考えを基本とし、今回、子ども子育て会議に、公設児童クラブの現状などを説明し、運営体制について検討していただくこととした。2月に開催予定の会議で報告し、運営委員会以外の団体への

学習アシスタントなどの活動実態と謝礼について

問 学習アシスタントなど、学校運営を支える支援員の処遇について、1時間1000円の単価設定ではあるが、45分授業のため、満額支給はされていない。最低賃金制度の改定などを鑑み、活動実態を市教育委員会は把握しているか、実態に即した制度改善を行うべきと考えが見解を伺う。

答 支援員の活動実態は、学校から提出される活用報告書で把握している。近年、各支援員の確保に苦労しているとの声もあり、人材の確保に向け、令和8年度からの適用を視野に、謝礼を含む制度の改善について、見直し作業を進めている。(教育長)

(その他の質問事項)

重点支援地方交付金の活用と今後の展望、松山市のオンライン診療の取り組み、産業用地確保と国の制度活用、広域観光の推進と松山観光港を中心とした海上アクセス基盤の強化、校務員の派遣運用と市教育委員会の管理体制



池田 美恵 議員
(フロンティアまつやま)

学校図書館運営支援員の謝礼金と最低賃金の乖離について

問 12月1日から最低賃金は時給1033円となり、謝礼金の900円との差は133円に広がったが、12月以降の活動からこの謝礼金は改定されるのか。また、改定されないのであれば、その理由を伺う。

答 現行の謝礼金は、お礼の意味を込めてお渡ししているものであることや、支援内容に変更がないこと、年度途中で、謝礼額を改定する考えはない。しかしながら、現行の制度では、各学校も支援員の確保に苦労していることや、3月議会会で処遇などについて他の自治体の状況も確認しながら、充実に努めると答弁したことから、令和8年度からの適用を視野に、現行



吉富 健一 議員
(公明党議員団)

新たな財源を生み出す基金運用について

問 昨今の金融状況において、基金の確実な財産管理と効率的な財産運用の両立により運用益を高めるため、基金運用の専門家の確保や専門的な部署の立ち上げおよび債券の一層の活用について見解を伺う。

答 本市の基金運用は、確実性と効率性を確保するため、債券運用の総額を定め、債券の期間を10年に統一し、毎年満期を迎える額と同額を新たに購入することとしている。このように、一定の基準を定めて運用しているため、現時点では、債券運用の専門家の確保や専門的な部署の立ち上げは考えていない。債券の一層の活用については、今後の基金総額の推移に応じ、預金と債券の最適なバランスを見極め、確実かつ

教育改革について

問 全ての子どもが英語を話せる松山市を目指し、マンツーマン型オンライン英会話を市立小中学校で導入することについて考えを伺う。

答 これまでも本市では、児童生徒の英語によるコミュニケーションの向上を目指すALTを段階的に増員してきたほか、ペアグループでの英語を用いた対話を多く取り入れるなど、英語でのコミュニケーションを重視した授業づくりに取り組んできた。マンツーマン型オンライン英会話は、英語で会話する時間を十分確保できたり、個人のペースに応じた活用ができたりすると聞き及んでいる。一方で、小中学校で導入している自治体はまだ少なく、児童生徒の英語力向上の成果の検証や、指導方法の研究事例が不足しているなど、懸念される点があるため、既に導入している自治体の今後の検証結果を注視するなど、調査研究を行っていきたいと考えている。(教育長)

(その他の質問事項)



河本 英樹 議員
(ともに松山)

外国人技能実習生などに関する取り組みおよび支援について

問 外国人材受け入れの制度が、技能実習制度から育成就労制度に代わり、2027年4月から開始予定となっているが、本市はどのように考え、起り得る問題に対し企業へどのような支援をしていく考えか伺う。

答 新制度では、一定の日本語能力がある人材が労働力として入国するため、雇用する企業にとって期待される制度である一方、育成就労期間内の3年間に、中級レベルの日本語能力試験のほか、技能検定や評価試験の合格が求められるため、教育体制の構築が必要となる。また、企業内で、国が定める講習を受講した指導員や相談員の選



山本 智紀 議員
(みらい松山)

アジアテレビドラマカンファレンスと坊っちゃん文学賞について

問 坊っちゃん文学賞受賞作品を①作品紹介②共同制作の相談③ロケ誘致の接点として提示し、映画産業と結ぶ都市の文化外交プラットフォームとして活用する考えはあるか。今回のカンファレンスで実施しない場合でも、次回以降に向けた準備・検討の有無を伺う。

答 マジックアジアカンファレンスとは、坊っちゃん文学賞を広く発信できる機会であり、本市が著作権を有する受賞作品やショートショート第一人者である田丸審直長の作品も含め、文学賞に関する作品を紹介するブースを設けるほか、作品ゆかりのロケ地を案内するなど、映像関係者などへの効果的なPRの場として活用できるような考えていく。次回以降の活用は、今回

次期松山市長選挙に伴う今後の松山市政の継承責任と都市未来の可視化について

問 松山の未来への約束を示す責任について、成果と長期施策を誰がどのような仕組みで継承するのか。そのプロセスを市民の前で可視化する考えを伺う。

答 第7次総合計画は、市議会の議決をいただいた基本構想で今後10年間のまちづくりの方向性を示し、その実現のための基本計画と実施計画に基づき、人口減少対策や防災対策を中心市街地の活性化などの具体策を市議会に諮りながら進め、市民の皆さんに広報紙をはじめ各メディアや広報番組などでお知らせしている。施策の継承は、こうしたプロセスを続ける中で組織で実行していくもので、これからも現場を大切に、市目線を大切にしながら、松山の未来に向け、できる限り市政を進め、市長の責任を果たしていく。(市長)

(その他の質問事項)



清水 義郎 議員
(まつやまチエンアクション)

障がい児支援の提供体制について

問 児童発達支援センターを中核とした障がい児支援体制整備の基盤は、本市において障がい児支援をどのように高度化・一本化させていくのかを示す重要な方針であると認識している。この方針の策定を受け、令和7年度から本市の障がい児支援がどのように変化しているのかを伺う。

答 令和7年度から、センターが担当するエリア内の障がい児通所支援事業所を対象に研修会を開催し、支援の質の向上を図るとともに、事業者間で施設を見学し、療育支援内容を共有するなど、事業者の連携が進ん

日常生活用具給付等事業について

問 日常生活用具については、支給の対象となっていない品目を日常的に使用されている方から、対象としてほしいという声が多く寄せられている。この新たな日常生活用具給付の検討体制について、障がい当事者や家族、相談支援事業者や福祉用具貸与事業所など、現場に最も近い人々の声を定期的に集め、制度の見直しに反映させる仕組みを構築する考えはあるのかを伺う。

答 本市では、障がい者計画の策定時に関係団体に対して障がいのある方の日常生活の実態調査を実施し、日常生活用具に対する要望などを計画に反映している。来年度の次期障がい者計画の策定作業でも、実態調査を実施し日常生活用具に対する要望などを聞く予定である。その際、現場に最も近い人の声を定期的に集める方法についても調査研究したいと考えている。(福祉推進部長)

一般質問



土井田 学 議員
(新風会)

透明性のある開かれた 市政運営について

問 樹木の伐採が土砂災害に影響したとの声があるが、松山城の登り石垣などを保存活用するため、樹木の伐採を最初に実施した当時の市長と年度を問う。また、樹木の伐採を始めるに当たり、土砂災害などの影響をどのように検討したのか、当時の市長などを招聘し、説明を求めることについて問う。

答 登り石垣の保護を目的とした樹木伐採は平成18年度に実施しており、当時の市長は中村前市長であるが、土砂災害への影響については、説明を求める必要はないと考えている。(開発建築部長)

児童生徒のいじめ、 不登校対策について

問 我が国の人口は減り続け、いまだ少子化に歯止めがかかっていないものの児童生徒の不登校いじめなど看過できない問題は増加している。児童生徒の教育が重要である中、今年度再任された教育長が、今任期中になさねばならぬと決意している目標を具体的に伺う。

答 いじめは、認知件数の増減に一喜一憂することなく、隠れたいじめがあると意識し、対応することが大切だと考えている。また、さまざまな事情で登校できない場合は、関係機関などと連携し、個々に応じた支援を行っていきたく考えている。2期目に当たっては、現在策定作業を行っている第5次まつやま教育プランに沿って、いじめや不登校に関する施策や、教職員の負担を軽減し、子どもたちと向き合う時間を確保していきたく考えている。また、子どもたちのウェルビーイング向上のため、各施策を推進していきたく考えている。教育長

(その他の質問事項)
若手職員や現役世代が希望をもち職域づくり、女性が働きやすい職場づくり(セーフティ対応)



渡部 克彦 議員
(みらい松山)

学校給食の現状と学校給食における 有機米および有機野菜の導入について

問 市立小中学校給食に有機米や地産産物を導入することについて、どのような実績を上げ今後どのように展開していくかを問う。

答 本市の学校給食では、中予産米を基本とした愛媛県産米を愛媛県学校給食会から調達している。そうした中、有機栽培に取り組む地元生産者と協議しながら、令和6年度は久米調理場で小学校3校、中学校2校に2日間、7年度は久米調理場で前年度と同じく2日間、7年度は久米調理場で小学校3校、中学校2校、幼稚園1園に2日間、有機栽培の米を給食で提供した。また、食育の一環として、地元生産者の協力を得て、子どもたちが米の栽培を体験し、収穫



本田 精志 議員
(自由民主党議員団)

JR松山駅周辺整備について

問 駅前広場整備の進捗状況および駅前広場の景観や環境空間、バスなどの整備方針との整合性や各施設整備スケジュールの調整について問う。

答 令和7年9月からサウンディング型市場調査を実施し、東口駅前広場を含む駅周辺の土地利用に関し、民間事業者から提案等があった。複数の街区を一体的に利用する再開発の提案もある。引き続き、整備予定のエリアと相乗効果を生み出す施設を検討している。西口駅前広場では、ロータリーやイベントスペースを設ける予定で、今年度中に地下埋設物の工事に着手し、来年度にロータリーの工事を行う予定である。また、今年度中に公表予定のモデルプランは、松山駅交通拠点機能強化検討会などの意見と民間事業者の提案などを考慮し現在作成中である。今後も、関係事業者など対話を重ね、最適な整備方針やスケジュールをまとめた。市長



矢野 尚良 議員
(フロンティアまつやま)

学校施設の 環境整備について

問 本市の避難所でもある学校施設の中で柔剣道場は25カ所あり、そのうち市民に夜間開放されている柔剣道場は18校にも及び。そこで、今回の小中学校体育館空調整備事業に併せて、柔剣道場に空調を整備する考えはないか伺う。

答 本市では、児童生徒の熱中症対策や避難所環境の充実のため、体育館への空調整備を最優先に行っているが、柔剣道場への整備についても、今後、財源の確保を含め検討していきたく考えている。(教育委員会事務局長)

問 駅周辺道路、駅前広場の供用開始予定時期と工事期間中の安全対策および駅へのアクセス確保、駅前広場のモデルプラン実現までの暫定的な整備について問う。

答 千舟町空港線のアンダーパスの埋め戻しは今年度着手し、令和9年度中の供用開始を、その他の周辺道路と西口駅前広場は、一部暫定供用をしながら工事を進め、令和10年度中の供用開始を見込んでいる。工事期間中は、看板やホームベンチなどを周知するほか、通学路は最適なルートを選定し、安全柵や照明の設置、通学時間帯の警備員の配置を予定している。また、工事期間中の駅利用者のアクセス経路として、路面電車の電停に接続する地下横断歩道の出入口から新駅舎の間に歩行者用の仮設通路を設置し、夜間照明や屋根の設置など、利便性にも配慮する。さらに、バスやタクシーの暫定的な乗降場所や侵入ルートなどについて、警察や交通事業者と協議を進めている。(交通拠点整備担当部長)

問 松山市がん対策推進条例には、市は全てのがん患者の療養生活の質の向上およびがん患者などの精神的な苦痛、生活上の不安などの軽減に資するよう、必要な施策の実施に努めるものとする。そこで、道後温泉などの取り組みとして、今後、道後温泉本館、椿の湯、飛鳥湯泉で入浴着を貸し出ししたり低価格で販売したりするなどの考えはないか伺う。

答 入浴着の貸し出しや販売を行うことで、視線を気にすることなく入浴でき、不安の軽減につながるとともに、入浴着に対する理解が広がると考えている。他の温泉施設などの取り組み事例を参考に、入浴着の貸し出しや販売の手法のほか、価格や導入時期、効果的な周知方法について、検討を進めるとともに、引き続きホームページなどを活用して、PRに努めていきたく考えている。(産業経済部長)

(その他の質問事項)
介護への支援体制



泉 早苗 議員
(公明党議員団)

JR松山駅周辺整備について

問 本整備事業について、本市と市民の負担の程度や整備後の豊かさ、どれほどになるか想定されるか今後の議論の的になると思いがどのように考えているのか伺う。

答 整備を検討している多目的エリアは、プロスポーツの観戦や音楽イベントなどの体験を促しているほか、地域のイベントにも利用いただけるよう考えている。東口エリアでは、商業施設や子どもアミューズメントのほか交流広場など、県内外から多くの人を集め、楽しさやワクワク感に満ちたエリアとなることを目指しており、今年度中に駅周辺の整備イメージなどをまとめたモデルプランを示す予定である。東口の施設については民間による開発を積極的に促すとともに、エリアは民間の資金やノウハウを活用し効果的な整備・運営を行うことで、本市の支出を抑え市民の負担



渡邊 啓之 議員
(まつやまエンジアクション)

ファミリーシップ制度について

問 令和7年2月の制度開始に伴い、医療機関や不動産業者などの民間事業者に対し、どのような働きかけを行い、その結果、どのような協力体制が構築されているのか問う。

答 令和7年11月末時点で33組のファミリーシップの届け出を受け付けた。これまでに、市内の全ての病院と医療診療所に対し、訪問や郵送で制度の周知を行い、ファミリーシップの関係にある方が家族として手続きなどができるよう協力依頼した。病院からは、本人の同意があれば面会時などに家族として対応するや、従事者向けの研修をしたといった前向きな意見もあり、若手開業医の会で勉強会を実施

給食施設の整備方針について

問 学校給食共同調理場を視察して、調理員の労働環境整備の必要性を感じた。そこで、作業環境改善、衛生管理の強化などの効果が期待される調理場へのエアコンの設置やIH調理機器の導入および調理員への意見聴取の実施について、所見を伺う。

答 エアコン設置とIH調理機器導入は、調理場のレイアウトや電気容量など、施設の構造上さまざまな課題があるため、直ちに実施することは困難だが、熱中症対策に取り組みながら、調理設備の更新や調理場の建て替えなどのタイミングで検討したい。調理員からの意見聴取は、直営調理場では所長や調理員に対する個別面談の際に、民間委託の調理場では委託事業者との意見交換の中で、現場の課題や要望をヒアリングしている。そのため、現時点ではアンケートの実施は考えていないが、引き続き現場の声も取り入れながら、調理場の作業環境の改善に取り組んでいきたく考えている。教育委員会事務局長

(その他の質問事項)
介護未経験者と介護現場のマッチング機能の強化、がん対策

児童育成支援 拠点事業について

問 運営施設の職員体制や家庭支援の必要性など、事業運営における課題についてどのように認識しているのか問う。

答 拠点設置から4カ月が経過し、子どもとスタッフがお互い理解して関われるようになり始めた。次の段階に進むためにも、信頼関係の形成とスタッフのスキル向上に加え、各家庭に対して、養育支援や他の事業を組み合わせ、効果的に支援する必要があると認識している。(こども家庭部長)

一般質問



門田 寛子 議員
(新風会)

本市の有機農業と学校給食での地産地消の取り組みについて

問 学校給食における食育と地産地消について、地産地消促進計画での学校給食の位置付けと連携および地元と密着した食育の取り組みをさらに広げつもりはないか、本市の見解を問う。

答 学校給食は、第2期松山市地産地消促進計画で「生産者と消費者の絆を」という基本理念のもと、地元産の農林水産物にふれあい、知って、食べて、学ぶ機会を増やすための重要な方策として位置付けている。これまで、まつやま農林水産物ブランドの野菜や柑橘などを学校給食に使用しており、子どもたちに食材の価値や、生産者の想いを知ってもらえるよう、引き続き、関係部署との連携を図りながら、地産地消を推

し進めたい。また、地元生産者の協力を得ながら米の栽培体験を行い、収穫した米を給食で提供している小中学校もある。このような体験を通して、子どもたちが地域の食材に関心を持ち、食物を育てる大切さを学ぶことは重要であると考えているため、引き続き、地元生産者の協力を得ながら、食育に取り組みたい。農林水産部長、教育委員会事務局長

A類定期予防接種事業中のHPVワクチンについて

問 HPVワクチンの接種勧奨を再開する際、本市は、どのような国内外のエビデンスを参照したのかを問う。

答 本市では、予防接種法などに基いて接種や勧奨を実施しており、今回、HPVワクチンの接種勧奨を再開する際にも国の検討の中で、海外だけでなく日本の子宮頸癌に対するワクチンの有効性や接種後症状の検討結果について評価している内容を確認している。また、接種勧奨の再開に当たり松山市医師会に助言をいただくと慎重に対応してきた。(健康医療部長)

その他の質問事項

持続可能な農業を推進するための有機農業、有機農業の面積拡大を進めるための本市独自の支援



本田 司 議員
(フロンティアまつやま)

自転車の交通違反「青切符」制度の導入について

問 令和8年4月からの青切符制度の導入を受け、県はプロジェクトチームを設置し啓発活動をしているが、自転車の安全利用について、本市の啓発活動の内容とその浸透状況を伺う。

答 毎年、小中学生に交通安全教室で自転車の正しい乗り方や交通ルールを指導してきている。また、高校生にも警察と連携して自転車安全教室を行ったほか、高等学校外補導協議会で自転車利用時の危険な行為を共有し、指導を徹底するよう依頼している。さらに、大学祭でのブースの設置や体験型教育イベントの実施、毎月職員が市内中心部で自転車走行を指導する交通指導員との街頭啓発など、さまざまな形で自転車の安全運転を啓発している。このような

障がい者支援センター

問 本市の施設入所支援の施設の状況について考えを伺う。

答 市内には、令和7年11月末現在で、日常的な介助や支援を必要とする方が主に利用する障害者支援施設が14カ所あり定員は610人、自立を目指しながら地域で日常生活を送る場として入居するグループホームが298カ所あり定員は1488人である。障がいのある方が住み慣れた地域で自分らしく暮らしながら社会参加の機会を確保し共生できることを目指して、施設入所や入院医療から地域生活への移行が進められている中、グループホームは、自立した生活を送るための拠点として期待されている。これら施設の利用相談は、松山市障がい者地域相談支援センターなどで受け付けており、個々の希望や生活状況を聞き、その人に合った施設やサービスを案内して、安心して生活できるよう支援している。(福祉推進部長)

その他の質問事項

小中学校の教員確保



松本 博和 議員
(自由民主党議員団)

中島汽船の高速船運航再開について

問 中島と本土を結ぶ唯一の交通手段である中島汽船の高速船の一部が運休し、10カ月が経過している。再開時期が令和7年11月から令和8年1月へ変更されたが、その理由および運航再開に向けた具体的な取り組み状況や再開の見込みを伺う。

答 中島汽船の運航に最低限必要な8名の船長を確保する計画だったが、急遽、1名が欠員になり、再開の時期を変更したと伺っている。現在、新しい船長の装備改修が完了し、運航再開に向けて、西回り航路での運航承認を国に申請中と伺っている。また、船員不足に対処するため、令和7年4月の船員の給与改善に加え、離職防止策として令和8年1月にも

給与を改善する予定と聞いている。本市も、再開に向け中島汽船への財政的支援について国や県と協議していくほか、協議会を設置し、中島総代会と中島汽船が課題や情報を共有した。今後、利用者からの意見を聴きながら、運航再開に向けて中島汽船と協議していきたい。(都市整備部長)

本市の有害鳥獣対策について

問 有害鳥獣捕獲データ管理システムを導入したメリットおよび今後の有害鳥獣対策にどう生かされるのかについて伺う。

答 このシステムは、捕獲した鳥獣の写真や場所などの情報をタブレットで入力し、どこで、何が捕獲されたかを地図上で確認できる。システムの情報と猟友会の長年の経験を活かして、捕獲する時期や場所などを絞り込み、捕獲の効率を高め、猟友会の負担を減らす。データを蓄積すると、鳥獣の行動のパターンなどを高精度で分析できるようになり、有害鳥獣の被害を未然に防ぐ策を生かすことができる。これから、地域と連携し、効果的に有害鳥獣の対策を行い、安心して農業を営める良好な環境を整える。(市長)

その他の質問事項

中島B&G海洋センター



田中 エリナ 議員
(まつやまチエンアクション)

歩いて暮らせるまちづくりについて

問 本市が掲げる歩いて暮らせるまちづくり「ジョイ」について、歩いて心地よく滞在空間へいざよ、中心市街地にぎわい創出につながる充実をどのように図る考えを伺う。

答 本市が目指す歩いて暮らせるまちづくりの実現には、徒歩や公共交通で、安全で快適に移動でき、まちに滞在したくなる空間を創出していくことが重要である。そのため、ロープウェイ通りや花園町通りなどで進めてきた道路空間の再配分を他の路線にも拡大し、歩行者ネットワークとしての回遊性を高めるとともに、松山駅や駅前広場の整備にあわせ、交通拠点の機能強化や公共交通の利便性向上を進めている。さらに、景

その他の質問事項

城山の土砂災害、稼げる都市づくり



佐々木 亨 議員
(公明党議員団)

小学生の朝の居場所づくりについて

問 児童生徒が早い時間に登校すると、教職員はそれよりも早い時間に登校しなければならぬ。そこで、本市でも地域全体で子ども居場所づくりを推進していく上で、重要な役割を担う子ども居場所づくりコーディネーターを配置して、子育てに優しいまちを目指してはどうかと考えるが、本市の見解を問う。

答 松山市でも計画に基づき、子どもや若者の権利が守られ、健やかに成長し自立できるように、社会全体で子どもや若者と子育てを家庭を支える環境を整えている。その中で、子どもや若者の居場所づくりを推進策の一つとして、国の子ども居場所づくりコーディネーター配置等支援事業も、本市の実情に応じ活用を検討している。

今後も、国の補助事業を検討しながら、コーディネーターの配置や子どもの居場所をつくる担い手の発掘、新しい居場所の立ち上げや活動を支援する体制づくりなど、居場所づくりを進める。(市長)

浸水対策について

問 気候変動による浸水リスクへの備えを万全にする必要性が高まっているが、市民生活を守り安全で快適なまちづくりを進めるための雨水管理総合計画について、その内容を伺う。

答 雨水管理総合計画は、これまでの下水道による浸水対策の取り組みを踏まえつつ、気候変動の影響を見据え、事前防災の考え方に基いた整備を計画的に進めるためのものである。この計画は、管渠や貯留施設などの下水道施設の規模を決定する際の基準となる計画降雨を見直しとともに、浸水対策を実施する地区を選定するほか、整備方針や計画期間など、基本的な事項を取りまとめるもので、年内の策定を見込んでいる。(公営企業局上下水道部長)

その他の質問事項

日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度と子ども医療費助成制度、児童虐待



梶原 時義 議員
(新風会)

松山駅周辺の再開発女性に優しい松山駅西口駐輪場整備を急ぐべきではないか

問 計画より7年遅れ2024年に新しいJR松山駅の駅舎が完成したが、駅周辺は砂漠化している。とりわけ仮設自転車置き場には屋根がなく、土のまま自転車が放置されている現状は、砂漠の中にある自転車の捨て場のように、見苦しく感じられる状態であるが、新駅開業と同時に西口利用者の駐輪場が完成しない理由および現在計画中の高架下北側駐輪場の6分の供用開始時期を問う。

答 JR松山駅周辺では、さまざまな工事と並行して行っており、工事作業や資材搬入用のスペースなどを関係者と調整しながら確保して進める必要があったため、新駅開業と駐輪場の完成が同時期にならなかった。また、高架下北側駐輪場は、令和9年5月の供用開始を目指している。(都市整備部長)

その他の質問事項

生活保護給付の保護減額違法の最高裁判決を受け、松山裁判所が訴えている市長は、まずは給付に謝罪を行うべきではないか、松山駅周辺地区西口駐輪場の利用について、今年当初から、情報文化を体験できる拠点を目指すとして、予定通りホールを建設するべきではないか

問 居心地のいい、まちの居間のような空間で、誰もが気軽に使える生活の場、集いの場、学びの場として使用できる施設が、今全国の自治体で造られているが、本市においては、とりわけ中高生や大学生、社会人利用可能な学習スペースが不足している。本市における学習室を充実させるべきではないか。

答 本市では、4カ所の図書館で7万冊、青少年センターに56席、3カ所の児童センターで7万冊、5カ所の児童館で69席、男女共同参画推進センターに82席、まつやまR&E、再来館に24席の学習スペースを設け、さらに地元の協力を得て、夏休みに公民館の図書室や会議室を開放している。これは、広報紙や令和7年4月15日号に市有施設の自費ができるスペースとして紹介している。(教育委員会事務局長)

その他の質問事項

生活保護給付の保護減額違法の最高裁判決を受け、松山裁判所が訴えている市長は、まずは給付に謝罪を行うべきではないか、松山駅周辺地区西口駐輪場の利用について、今年当初から、情報文化を体験できる拠点を目指すとして、予定通りホールを建設するべきではないか

一般質問



向田 将央 議員
(自由民主党議員団)

新政権が進められている地域未来戦略と本市のまちづくりについて

問 国から重点支援地方交付金のメニューとして用意されたものにお米券がある。米価はまだ令和6年の取引価格の影響が払拭されておらず、市民生活の負担になっていると思われる。一方で、令和7年の米生産量は豊作で、今後お米券を使わずとも米の価格は下落するのではと予測することができ、米の価格が下落した場合、お米券として使用するよりもプレミアム商品券などの方法で使用する方が市民生活の助けになるのではないかと。本市はどのような活用方法を考えているのか伺う。

答 今回の交付金の活用については、国が食料品の物価高騰に対する支援を必須とするほか、所得の低い世帯

や子育て世帯への支援などを推奨事業として、可能な限り年内に予算化することを示している。これらの趣旨を踏まえ、物価高騰に対する支援をできるだけ早くお届けできるように検討している。(理財部長)

問 松山駅と松山市駅が離れすぎている。せっかく松山駅を改修したのに、全くまちづくりに生かされていない。松山駅と松山市駅を地下40メートルで連結させトラベーターで移動でき、そこににぎわいあふれる地下商店街がある。歩いて暮らせるまちづくりを地下40メートルで実現するという市民からの意見もある。松山駅と松山市駅を結ぶためにどのような施策を進めるのか市長の考えを伺う。

答 これまで、ロープウェイ通ったり花園町通り、道後温泉本館周辺などで整備を行っている。まちのにぎわい創出などの効果が出ている。さらに、松山駅につながる大手町通りで、市駅、花園町通り、堀之内から続く歩行者ネットワークの連続性を確保することは、回遊性向上やにぎわい創出のために重要であると考えている。大手町通りの有効な空間の使い方を検証するため、社会実験の実施に向け関係機関と協議している。(都市整備部長)



菅 泰晴 議員
(自由民主党議員団)

松山の特色ある教育ふるさと松山学校について

問 子どもたちが故郷に愛着や誇りを感じ、自らの志を立てられるようになるために、ふるさと松山学校の理念を踏まえた授業が求められるが、授業づくりに関する教職員の研修について伺う。

答 授業を通して、ふるさと松山学校の理念を子どもたちに伝えるため、本市ではふるさと松山学校の概要や教材の活用方法、SDGsと先人との関連などをテーマに、教職員のキャリアアップに応じた研修や、市内の史跡を訪ねる参加体験型の研修を行っているほか、今年度から新たに、教材を活用した授業づくりの動画を作成し研修を行っている。今後も、子どもたちが先人たちの志や力強い



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

地域防災力の強化について

問 阪神・淡路大震災では、8割以上の方が住宅の倒壊や家具などの転倒による圧迫などが原因で亡くなった。今後、一層効果的な防災減災対策を進めるために、市民の家具などの転倒防止対策の状況について調査を実施すべきと考えるが、本市の見解を伺う。

答 地震の揺れによる家具などの転倒や落下から大切な命を守るには、家庭の状況に応じて必要な対策をとっていただくことが重要であり、本市としても実態を把握する必要があると考えている。そのため、今後は市民意識調査や防災関係団体の訪問調査、市のイベントでのアンケートなどから、最も効果的な手法を検討し、調査したいと考えている。(防災危機管理部長)



松本 久美子 議員
(自由民主党議員団)

本市の感染症対策について

問 □はインフルエンザをはじめとするさまざまな感染症の感染経路になりやすいため、予防のために口頃から口腔内環境を整えることの認識と取り組みを伺う。

答 むし歯や歯周病の予防をはじめ、嘔吐、飲み込むなどの力を維持することは、インフルエンザや誤嚥性肺炎などの予防にもつながると認識している。本市では、むし歯や歯周病の早期発見のため、節目歯周病検診などの歯科健診を実施するとともに、高齢者向けに誤嚥性肺炎予防を含む歯や口に関する出前講座や介護従事者向けの口腔ケア研修会などを開催するほか、歯周病のセルフチェックや歯周病と全身の病気について啓発するリーフレットを配布している。さらに、今年度からは、まっぴち体操で口腔機能チェックやお口の体操を行うなどの事業を開始した。今後も、感染状況に応じた啓発に加え、口頃から口腔内環境の向上を推し進めるなど、感染症対策に取り組んでいきたい。(健康医療部長)

むし歯や歯周病の予防をはじめ、嘔吐、飲み込むなどの力を維持することは、インフルエンザや誤嚥性肺炎などの予防にもつながると認識している。本市では、むし歯や歯周病の早期発見のため、節目歯周病検診などの歯科健診を実施するとともに、高齢者向けに誤嚥性肺炎予防を含む歯や口に関する出前講座や介護従事者向けの口腔ケア研修会などを開催するほか、歯周病のセルフチェックや歯周病と全身の病気について啓発するリーフレットを配布している。さらに、今年度からは、まっぴち体操で口腔機能チェックやお口の体操を行うなどの事業を開始した。今後も、感染状況に応じた啓発に加え、口頃から口腔内環境の向上を推し進めるなど、感染症対策に取り組んでいきたい。(健康医療部長)

不登校支援について

問 学びの多様な学校にわゆる不登校特別校とは、不登校の児童生徒の実態に配慮し、個々の状況に合わせた柔軟な教育ができる文部科学大臣に指定された学校である。既に開設している学校では、心身が安定し、学びたい・仲間と関わりたいという気持ちが芽生え、学校生活を楽しくむ容が増えてきたなどの成果が出てきているところである。この学びの多様な学校を本市でも開設すべきと考えるが、所見を伺う。

答 本市では、増加する不登校児童生徒に對して、こども相談課での相談事業や教育支援センター事務所での支援事業に加え、今年度、新たな安心できる居場所として、市内12校の中学校に校内サポーターを配置したところであり、来年度には全ての中学校に設置する予定で準備を進めている。学びの多様な学校についても、学びの場の選択肢の一つとして、設置に向けて検討していきたいと考えている。(教育委員会事務局)

特定健康診査および特定保健指導事業について

問 本市の特定保健指導事業は成果連動型の民間委託に切り替えてから今年度末で3年が経過するが、その効果や課題などについて公開し透明性を持たせるべきではないか所見を伺う。

答 特定保健指導のPFS(成果連動型民間委託契約方式)では、保健指導完了率や体重の指標で成果を判断する。これらの指標は対象者の生活習慣や行動の変化に関連することから、施策が浸透し成果が数値として安定的に表れるには、一定の時間がかかる。このため、PFSの導入効果を適切に評価するには、複数年の状況の詳細な検証が必要である。公表については、現在、今年9月に終了した今回の委託期間の結果を分析しているところであり、その効果などの公表内容や時期についても検討を進めている。(福祉推進部長)

警署との連携については緊急事態発生時に警察との連絡が迅速に行えるよう、全ての市立小中学校に非常通報装置を設置している。また、防犯対策の費用について、ソフト対策としては、全児童に防犯ブザーを配置するとともに、全校に必ずまた防犯ブザーを配置しており、支出額は令和4年度から順に約3万円、約147万円、約142万円となっている。ハード対策としては、防犯カメラ、非常通報装置を全ての小中学校に設置したほか、夜間・休日には機械警備を実施しており、支出額は令和4年度から順



大亀 泰彦 議員
(フロンティアまつやま)

図書館行政について

問 文字・活字文化振興法施行から20年を迎え、公共図書館が大幅に増えるなど進んでいる一方で、デジタル社会などの進展により本離れが進み、全国的に書店は減少傾向にある。こうした状況に、国は書店が文化の拠点であり活性化を進めるとの見解を示した。そこで、市内の書店について、20年間の書店数や形態の変遷を伺う。

答 書店数については、国の調査によると、書籍と文房具小売業を合わせた市内の事業所数は、平成14年の251事業所から、直近の令和3年には103事業所へと減少している。形態については、商店街



上杉 昌弘 議員
(民社クラブ)

垣生地区の冠水被害対策について

問 高まる水害リスクに対し、あらゆる関係者が協働して水害を防ぐ流域治水の取り組みが重要と考えるが、本市として今後どのように取り組んでいくのか。

答 令和元年に東日本台風で戦後最大規模の洪水が発生するなど、近年、全国で水害が激甚化や頻発化しており、国は令和5年に治水計画を見直し、流域治水プロジェクト2.0を策定した。そうした中、本市で令和6年11月に、松山地方気象台の観測史上最大の1時間当たり78ミリの降雨があり、浸水被害が発生した。官民一体で治水対策に取り組むため、令和7年12月17日に「松山の未来を描くシンポジウム」流域治水とまちづく

や幹線道路沿いの書店が減少する中、大型商業施設への進出をはじめ、カフェ、雑貨売り場との併設や、専門書などに特化した書店に加え、最近では、24時間営業する店舗など多様化が進んでいる。(産業経済部長)

問 令和5年の文教消防委員会からの提言事項である、市だけでなく大学や企業、地域住民の力を借りながら、市全体で図書館を構築するための、まちじゅう図書館構想の推進について、取り組み状況を伺う。

答 まちじゅう図書館構想について、個人の方などが運営する図書館は、地域の方が交流し、つながる場所にもなると考えており、市内には3カ所あることを確認している。今後は、運営している方と連携し、市のホームページや図書館インストラグラムなどで紹介していきたいと考えている。(教育委員会事務局)

特定外来生物について

問 生態系の多様性を脅かす特定外来生物のセアカゴケモムシの侵入が本市に定着している可能性の見解と今後の対策について伺う。

答 セアカゴケモムシは、通報などがあれば速やかに現地調査し駆除しているが、近年、一部の地域で続けて発見され、定着が懸念されるため、周辺での調査などを実施している。ヌートリアは、令和6年、本市で初めて中島で捕獲され以降は設置している箱などの捕獲や農作物への被害などもなく、専門家も定着していないの見解だが、センサーカメラでの監視強化などを継続し、侵入に備える。加えて、ホームページや広報紙、環境イベントなどでセアカゴケモムシやヌートリアの特徴を周知し、定着などの防止に努める。(環境部長)



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

市立学校の教職員 の負担軽減について

問 代替教員の配置状況について、代替者の欠員状況および未配置となった場合の対応について問う。

答 産前・産後休暇などで、代替教員の配置が必要であるにもかかわらず欠員している常勤講師の状況は、令和7年11月末現在、産休や育休については11人、病欠による休職については1人である。次に、令和7年11月末現在、代替の常勤講師が未配置の学校は13校ある。そのうち県から配置される短時間勤務の非常勤講師で対応している学校は3校で、養護教諭が欠員となった学校を近隣の複校の養護教諭で対応している学校は1校である。その他の9校は、小学校では教頭が学級担任を代行したり、中学校では同じ教科の教員が授業数を増やして対応している。引き続き、県に対して、速やかな代替講師の配置を要望していく。(教育委員会事務局長)

学校運営における 負担の在り方について

問 公費で負担するべき学校運営経費にPTAの予算が使われることについて、PTAと学校の関係を見直す自治体も増えている。本市が実施したPTAからの学校への寄附の実態調査について、その内容と時期、結果および調査結果を受けて改善した点を問う。

答 令和6年7月に、全ての市立小中学校にPTAの予算が使用されていることについて、PTAと学校の関係を見直す自治体も増えている。本市が実施したPTAからの学校への寄附の実態調査について、その内容と時期、結果および調査結果を受けて改善した点を問う。



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

医療・福祉について

問 お困りごとをワンチームで支援する重層的支援体制整備事業について、寄せられた相談の内容と件数および事業の周知啓発など、今後の取り組みを問う。

答 介護や受診を拒否する高齢の親と障がいのある子どもとの家庭の支援など、高齢や障がい、生活困窮などの困り事が複雑に絡み合った相談に、複数の相談窓口や支援機関が分野を越えて関わり、現時点で、9件に対応している。事業の周知啓発は、地域包括支援センターなどと研修会を開催し、事業の趣旨や窓口間の連携の重要性などへの理解を深めている。また、相

談窓口や松山市福祉大会で市民の皆さんや民生児童委員にリーフレットなどを配り、市のホームページに事業概要を載せるなど広く知らせている。これからも、啓発はもちろん、相談窓口と連携し必要な支援をしていく。(市長)

学校給食の無償化について

問 国の施策により、今後小学校のみ学校給食が無償化された場合に、それに加えて、本市独自で中学校の学校給食の無償化に取り組み考えはあるのか問う。

答 市立中学校の学校給食費を無償化した場合、新たに約7億2千万円が恒久的に必要となり、現在の財政状況を踏まえると、独自での無償化は難しいと考えている。今後も、国に対し、学校給食費に財政措置を講じるよう、全国市長会などを通して、要望していきたい。(教育委員会事務局長)



田淵 紀子 議員
(子ども未来)

教師による盗撮事件について

問 全国で教師による児童生徒の盗撮事件が相次いで明らかになり、教育現場への信頼が揺らいでいる。文部科学省からの通知や研修だけでは不十分の指摘もあるが、本市では盗撮を防止するためにどのような対策を講じているのか。

答 令和6年度に全ての市立小中学校で教職員全員が参加し、盗撮も含めた児童生徒の性暴力などの防止について話し合う校内研修を行った。さらに今年度から、学期ごとに教職員一人一人が自らのコンプライアンスに対する意識を確認するために、市独自で作成したチェックリストに盗撮防止に関する項目を加え、その実施状況を校長が確認することで、規範意識の高揚を図っている。今後も、情報提供や指導を行う

とともに、不審なカメラなどの設置防止のため、教室環境の整理整頓や管理職などによる巡回確認を定期的に行うことで、教職員一人一人の規範意識を高め、盗撮を含む児童生徒への性暴力などの未然防止を図っていく。(教育委員会事務局長)

一般廃棄物収集運搬業者の法人化に係る許可について

問 法人化には、資金調達、手続き、家族間での相談調整などの準備が必要で、定められた期間に法人化を完了できるとは限らない。そこで、期限に柔軟性を持つべきと思うが見解を問う。

答 ごみ処理広域化に際し、各市町による収集業者の許可の取り扱いの違いを解消するほか、個人事業主の高齢化や運転手不足などで収集が滞らないよう、令和9年1月までの期限を設けて法人化を促している。引き続き、全ての個人事業主の意向を確認し、やむを得ない事情で法人化が間に合わないなどの場合があれば、他市町と協議し期間の延長などを検討するよう考えている。(環境部長)

議決結果	無党派			議決日
	共産	民社	子	
認定	○	○	○	11月28日
原案可決	○	○	○	
原案可決	○	○	○	12月18日
可決	○	○	○	
同意	○	○	○	原案可決
可決	○	○	○	
同意	○	○	○	同意
可決	○	○	○	
同意	○	○	○	継続審査
可決	○	○	○	
同意	○	○	○	撤回承認
可決	○	○	○	
同意	○	○	○	不採択
可決	○	○	○	

追加議案 質疑

梶原 時義 議員
(新風会)

松山市プレミアム付 商品券事業について

問 国からは生活者支援として、水道料金の減免など市民に1000%近く支援が行き渡るメニューがあるが、本市で前回実施したプレミアム付商品券事業の利用率が60%程度にとどまったことを考えれば、課題があることは否めない。今回の市民利用率を何%と見込んでいるのか問う。

答 利用率については、現時点でお示しすることはできないが、これまで以上に店舗数を増やし、様々な広報媒体を通じて広く周知することで、市民の利用率の向上に努めたいと考えている。(産業経済部長)

杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

松山市プレミアム付 商品券事業について

問 これまでの事業と比較して、全市民が購入しやすくなるよう改善した点および市民が金銭的な負担をしながら済むよう30000円分の商品券の配付に十分な理由について問う。

答 対象を全市民に拡大し、1セットの販売額を30000円に引き下げ、プレミアム率を100%に引き上げることによって、多くの市民に利用してもらえようとしている。また、前回のアンケートで「物価高騰の中で、家計が助かった、プレミアム付商品券を継続して欲しい」との声が多かった。生活支援と合わせて消費を喚起し、市内経済を活性化するため、より少ない負担で、多くの買い物ができる30000円のプレミアムが付いた商品券を発行することにした。(市長)

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和7年12月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席、欠：欠席、－：早退)

議案等		自由民主党議員団										公明党議員団					みらい松山								
		猪野由紀久	菅泰晴	角田敏郎	本田精志	松本博和	白石勇二	向田将央	大木健太郎	岡雄也	松本久美子	大塚啓史	吉富健一	清水尚美	長野昌子	太田幸伸	泉早苗	家高佐苗	佐々木亨	田坂信一	池本俊英	寺井克之	若江進	渡部克彦	山本智紀
認定 1	令和6年度松山市一般・特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定 2	令和6年度松山市公営企業会計剰余金の処分及び決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	(剰余金の処分) (決算の認定)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 96	令和7年度松山市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 97	令和7年度松山市競輪事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 98	令和7年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 99	令和7年度松山市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 100	令和7年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 101	令和7年度松山市卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 102	令和7年度松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 103	令和7年度松山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 104	令和7年度松山市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 105	令和7年度松山市競輪事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 106	令和7年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 107	令和7年度松山市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 108	令和7年度松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 109	令和7年度松山市水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 110	令和7年度松山市下水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 111	松山市新庁舎整備デザインビルド事業者選定審査会条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 112	松山市火災予防条例及び松山市火入れに関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 113	松山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 114	松山市工場立地法に基づく準則を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 115	松山市自転車競走実施条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 116	松山市愚陀佛庵に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 117	中島B&G海洋センター及び西中島多目的広場に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 118	松山中央公園プールに係る指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 119	松山市中之川地下駐車場等に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 120	工事請負契約の変更について(松山市斎場再整備に伴う造成工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 121	工事請負契約の締結について(千舟町空港線道路整備工事(その1))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 122	工事請負契約の変更について(松山市駅前広場大屋根整備ほか工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 123	工事請負契約の変更について(松山中央公園多目的競技場走路改修工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 124	工事委託契約の締結について(松山駅高架下北側駐輪場整備工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 125	工事委託契約の変更について(松山市駅前広場整備事業に伴う伊予鉄道花園線軌道移設工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 126	市道路線の認定及び廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 127	市営土地改良事業(ため池等整備事業(北梅新池地区))の施行について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 128	市営土地改良事業(ため池等整備事業(久谷倉谷地区))の施行について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 129	市営土地改良事業(ため池等整備事業(谷町大谷地区))の施行について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 130	令和7年度松山市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 131	令和7年度松山市競輪事業特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 132	令和7年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 133	令和7年度松山市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 134	令和7年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 135	令和7年度松山市卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 136	令和7年度松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 137	令和7年度松山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 138	令和7年度松山市一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 139	松山市職員給与条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 140	特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例及び松山市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 141	市議会議員等報酬・期末手当及び費用弁償条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 142	教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 143	松山市、東温市共有山林組合議会議員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 33	最高裁判決に基づき全ての生活保護利用者に対する速やかな被害回復措置を求める意見書提出を求める請願について【継続審査】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 35	学校給食の無償化を求める請願について【撤回承認】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 36	高市首相の「台湾有事は存立危機事態」発言に抗議し、撤回を求める意見書を政府に提出することを求める請願について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 子：子ども未来

12月定例会で審査された請願・陳情は次のとおりです。

請願

- 第33号 最高裁判決に基づき全ての生活保護利用者に対する速やかな被害回復措置を求める意見書提出を求める請願について【継続審査】
- 第35号 学校給食の無償化を求める請願について【撤回承認】
- 第36号 高市首相の「台湾有事は存立危機事態」発言に抗議し、撤回を求める意見書を政府に提出することを求める請願について【不採択】

陳情

- 第35号 「適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を求める意見書」を政府に送付することを求める陳情について
- 第36号 臓器移植に関わる不正な臓器取引や移植目的の渡航等を防止し、国民が知らずに犯罪に巻き込まれることを防ぐための環境整備等を求める意見書提出の陳情について



- 越智 三好 赤松 青木 渡部 宮内 宮内
- 智 内 松 木 部 内 内
- 公 正 高 豊 良 伸 敬 祥
- 生 伸 陽 文 一 二 三 一郎

- 相原 西岡 仙波 池田 近藤 藤本 高橋 森貞
- 豊樹 洋司 辰志 擴 喬 梯 保 政一

■松山市、東温市共有山林組合議会議員

■教育委員会委員
芳野 玲子

選任等をされた方々
《12月第4回定例会》



令和6年度・7年度の閉会中の調査研究の結果を報告しました

松山市議会には6つの常任委員会があり、年4回開催される定例会中の委員会では、付託された議案や請願などについて審査を行っています。

常任委員会では、議会の閉会中においても、松山市が抱える諸課題の中から所管に係る懸案事項などテーマを設定し、常任委員の任期(2年)の間で調査研究をしています。令和7年11月28日(金)の12月定例会初日には、各常任委員会の委員長から、閉会中の調査研究の結果報告および理事者に対する提言を行いました。

委員会審査

12月定例会で委員会に付託された議案などについて審査を行いました。主な質疑内容は次のとおりです。

総務理財委員会

文学賞運営業務委託について

- 坊っちゃん文学賞の近年の応募状況
- 以前のような小説を募集する予定
- 松山中央公園プール指定管理委託および松山中央公園プールに係る指定管理者の指定について
- 指定管理者の選定における審査項目の配点の考え方
- 選定審議会における指定管理者候補者の評価された点

文教消防委員会

- 松山市火災予防条例及び松山市火入れに関する条例の一部改正について
- 条例改正の内容の周知方法
- 条例の施行期日が令和8年1月1日の理由

環境企業委員会

- テーマ
水道事業における脱炭素の取組について
- 提言事項
○ 脱炭素化に向けた取組の実施について
○ 官民連携手法の活用や有利な財源の確保について

総務理財委員会

- テーマ
防災DXについて
- 提言事項
○ インフラに関すること
○ システム・サービスに関すること
○ 防災に係るデジタルデバイドの解消に関すること

都市整備委員会

- テーマ
駐車場および自転車施策のあり方について
- 提言事項
○ 駐車場施策(市営中之川地下駐車場・JR松山駅周辺の駐車場など)
○ 自転車施策(松山市駅周辺の駐輪場・JR松山駅周辺の駐輪場など)

文教消防委員会

- テーマ
不登校支援について
- 提言事項
○ 学校内や校内サポートルームに関する取組の充実
○ フリースクールや不登校児童生徒の保護者などへの支援
○ 長期的視点に立った新たな不登校を生まない環境づくり

市民福祉委員会

- テーマ
こどもの権利について
- 提言事項
○ 理解促進
○ 意見表明と施策への反映
○ 保障・救済
○ 居場所づくり

産業経済委員会

- テーマ
松山市観光戦略プランの策定について
- 提言事項
○ 観光行政推進に関する基盤の整備
○ 観光振興コンテンツの充実



※詳細は、松山市議会ホームページ「閉会中の調査・研究」をご覧ください。



学校給食費について

- 食材の価格高騰の現状
- 学校給食用の食材価格の上昇分を市が負担する対象期間
- 来年度以降の対応の見通し

市民福祉委員会

- 松山市営斎場火葬等業務委託について
- 契約期間が2年以上必要な理由
- 現在勤務している会計年度任用職員今後の雇用

都市整備委員会

- 債務負担行為の設定による工事スケジューリング
- 舗装工事費の上昇
- 契約締結後に資材価格等が上昇した場合の対応方法

産業経済委員会

- ため池等整備事業の施行について
- 老朽化に伴うメンテナンスかどうか
- 受益者の費用負担
- 防災重点農業用ため池に指定される基準
- 事業対象のため池が決壊した場合に想定される浸水被害

環境企業委員会

- 硬質塩化ビニル管等の更新・改良事業について

松山駅周辺整備調査特別委員会

- 工事請負契約の締結(千舟町空港線道路整備工事(No.1)21032)
- 工事の完成予定時期
- 工事委託契約の締結(松山駅高架下北側駐輪場整備工事)について
- 松山駅周辺全体で整備する駐輪場の予定台数
- 工事委託契約を随意契約とした理由とメリット

討論

認定第1号令和6年度松山市一般・特別会計決算中、松山愛郷会負担金、総合コミユニティセンター管理運営事業、土地の評価・課税事業、松山港国庫整備事業地元負担金、愛媛県土木建設負担金(街路)事業(JR鉄道高架事業関係)、松山市青少年育成市民会運営支援事業、よりよい学校給食推進事業(民間委託)、および一般・特別会計のマイナンバーに関連する事業に反対

梶原 時義 議員(新風会)

認定第1号令和6年度松山市一般・特別会計決算中、坊っちゃん列車運行支援事業(寄附金、海外行政視察関係事務、情報システム運用事業、マイナンバー関係)、新規水源開発準備事業、戸籍事務事業および住民基本台帳事務事業(マイナンバー関係)、マイナンバーカード交付事務事業、出会い・交流創出事業、保育所事務費(民間委託)、福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム)、マイナンバー関係、プレコンセプションケア(妊娠前からのケア)事業、南クリンセンター運営管理事業(業務委託)、西クリンセンター運営管理事業(業務委託)、新南クリンセンター整備事業、21世紀松山創設基金積立金(新南クリンセンター)整備事業、坊っちゃん列車運行支援事業、松山港国庫整備事業地元負担金、市営住宅維持管理事業(業務委託)、青少年セン

門田 寛子 議員(新風会)

令和8年3月定例会の開催日程(予定)

3月定例会は、2月17日(火)から3月19日(木)まで開催される予定です。正式な日程は、2月10日(火)開催予定の議会運営委員会で決定します。なお、3月5日(木)は休日ですが一般質問日となることもあります。

2月17日(火)	本会議	(開会、所信表明演説、提案説明)
2月26日(木)	本会議	(代表質問)
2月27日(金)	本会議	(代表質問)
3月2日(月)	本会議	(一般質問)
3月3日(火)	本会議	(一般質問)
3月4日(水)	本会議	(一般質問、委員会付託)
3月6日(金)	委員会	(都市整備)
3月9日(月)	委員会	(市民福祉)
3月10日(火)	委員会	(環境企業)
3月11日(水)	委員会	(文教消防)
3月12日(木)	委員会	(産業経済)
3月13日(金)	委員会	(松山駅周辺整備調査特別)
3月16日(月)	委員会	(総務理財)
3月19日(木)	本会議	(表決、閉会)



質問議員名は、議会ホームページ「令和8年3月定例会の日程」欄に掲載します。

ター管理運営事業、図書館運営事業(民間委託)、愛媛県人権教育協議会負担金、よりよい学校給食推進事業、共同調理場民間委託、および国民健康保険事業勘定特別会計中、国保システム管理事業(マイナンバー関係)に反対

杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)

議案第104号令和7年度松山市一般会計補正予算(第5号)第2表債務負担行為補正中、松山市愚陀佛庵指定管理委託 議案第116号松山市愚陀佛庵に係る指定管理者の指定についてに反対

梶原 時義 議員(新風会)

議案第104号令和7年度松山市一般会計補正予算(第5号)第2表債務負担行為補正中、予防接種ワフチン供給業務委託に反対

門田 寛子 議員(新風会)

議案第104号令和7年度松山市一般会計補正予算(第5号)第2表債務負担行為補正中、平井保育園運営委託、堀江保育園運営委託に反対

杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)

議案第141号市議会議員等報酬・期末手当及び費用弁償条例の一部改正についてに反対

小崎 愛子 議員(日本共産党議員団)

請願第36号「高市首相の「台湾有事は存立危機事態」発言に抗議し、撤回を求める意見書を政府に提出することを求める請願について」採択に賛成

田淵 紀子 議員(子ども未来)